

【国税・労基等の時事No.28】

選択肢① → ×

難易度：★★★☆☆

2019年、新東名高速道路では、自動車安全技術の向上により、東京から大阪までの全区間において、全車両で時速120kmでの走行が認められるようになった。なお、以前から厳しい速度制限が課されていた大型トラック等についても、普通自動車等との速度差が増大することによる事故が懸念されるため、同様に時速120kmでの走行が認められるようになった。

【国税・労基等の時事No.28】

選択肢② → ×

難易度：★★★★☆

2019年、リチウムイオン電池の開発により日本人がノーベル化学賞を受賞した。リチウムイオン電池は、水素と酸素が結合するときの化学エネルギーを電気エネルギーとして取り出すものである。小型、軽量で高電圧であるため、電気自動車や潜水艦のバッテリーに使用されていたものが、携帯電話等に使用されるようになり広まった。

【国税・労基等の時事No.28】

選択肢③ → ×

難易度：★★☆☆☆

2018年、政府は空飛ぶ車の実現に向けたロードマップを取りまとめた。空飛ぶ車は、東京オリンピック競技大会において、混雑緩和を図り選手らを時間通り会場へ輸送するための手段として試行的に導入されることとなっている。また、空飛ぶ車の導入にあたっての法的規制を緩和するため、2019年、小型無人機等飛行禁止法が改正され、防衛関係施設上空のみを除いて飛行できるように。

【国税・労基等の時事No.28】

選択肢④ → ×

難易度：★★★★★

農作業の自動化などのスマート農業技術の開発が進められており、戦略的イノベーション創造プログラム『次世代パワーエレクトロニクス』において、耕うん整地・田植・稲刈りを一台で行える無人の自動走行トラクターが開発された。2019年に道路交通法が改正され、農地から駐車場までの短い距離に限り、無人の自動走行システムによる公道走行や駐車が認められるようになった。

【国税・労基等の時事No.28】

選択肢⑤ → ○

難易度：★★★★★

政府は、首都圏の国際競争力強化や訪日外国人旅行者受入れ等のため、羽田空港において国際便が都心上空を通る新飛行経路の運用の計画を発表した。それに対し、地元より騒音などの懸念が示されたが、2019年、政府は『南風好天時』の新飛行経路について、騒音を減らすため、羽田空港に着陸する際の航空機の降下角度を引き上げることで都心上級での飛行高度を上げる対策などを示した

【国税・労基等の時事No.29】

選択肢① → ×

難易度：★★★★☆

2018年、ブラジル北部のリオデジャネイロにある国立博物館で大規模な火災が発生した。ブラジル国立博物館は、スペインからの独立以来400年以上の歴史に関する文化財のほか、南アフリカ大陸で繁栄していたマヤ文明に関する文化財などを多数収蔵していた。同博物館は、予算不足のために防火設備が不十分にあり、この火災で収蔵品の大半が焼却したとされている。

【国税・労基等の時事No.29】

選択肢② → ○

難易度：★★★★☆

2019年、フランスのパリにあるノートルダム大聖堂で大規模な火災が発生した。ノートルダム大聖堂は、高い尖塔とステンドグラスの窓を有するゴシック様式の代表的な建築であり、ユネスコの世界文化遺産にも登録されている。ノートルダム大聖堂の再建に向けて、企業などから多額の寄附が表明されている。

【国税・労基等の時事No.29】

選択肢③ → ×

難易度：★★★★☆

2019年、沖縄県にある首里城で大規模な火災が発生した。首里城は17世紀に成立した琉球王国の王宮で、江戸幕府が将軍の代替わりごとに派遣する慶賀使が訪れた。また、その外港である那覇は、宋との朝貢貿易や東アジア諸国との中継貿易で栄えた。今回の火災では、17世紀から現存していた正殿・南殿・守礼門が焼失し、その再建のため、ふるさと納税制度の活用が進められている。

【国税・労基等の時事No.29】

選択肢④ → ×

難易度：★☆☆☆☆

我が国の文化財の火災対策としては、2000年代、金閣寺の修復中の失火事件を機に、文化財保護法が制定された。近年、文化財の火災が相次いだことを受け、文化庁は2019年、文化財防火デーを新たに設けるとともに、絵画や古文書などの有無にかかわらず、すべての国宝や重要文化財を保管する建造物にスプリンクラーの設置を義務付けた。

【国税・労基等の時事No.29】

選択肢⑤ → ×

難易度：★☆☆☆☆

我が国の美術工芸品は、我が国の総人口に占める65歳以上の割合が既に4割を超えていることなどを背景に、その所有者や管理者が高齢化しているため、紛失や盗難が相次いでいる。文化庁は2018年、これまでに国宝や重要文化財に指定した全ての美術工芸品約500件について、はじめて所在確認を行うとともに、盗難や盗難品の転売を防ぐため、2019年、これらの美術工芸品すべての写真を文化庁のウェブサイトで公開した。

【国税・労基等の時事No.30】

選択肢① → ○

難易度：★★☆☆☆

中東のペルシャ湾岸地域では、2019年にサウジアラビアの石油施設に対して、無人機(ドローン等)によるものとみられる攻撃があり被害が生じたほか、ホルムズ海峡付近で日本の海運会社が運航するタンカーが攻撃を受けたり、英国船籍のタンカーがイランにだ捕されたりするなど、緊張が高まり、原油供給の不安定化が懸念された。

【国税・労基等の時事No.30】

選択肢② → ×

難易度：★★★★☆

一国二制度が適用されている香港では、香港で罪を犯した後に中国本土に逃亡した者を中国本土で裁判したことに對して、英国統治時代に中国との間で締結された『逃亡犯条例』に基づき、この者を香港に引き渡すことを要求するデモが2019年に起きた。この要求は10月末に実現したが、その後香港行政長官の直接選挙などを求める雨傘運動と呼ばれる民主化運動に発展した。

【国税・労基等の時事No.30】

選択肢③ → ×

難易度：★☆☆☆☆

英国では、2019年下半期にEU離脱の是非を問う国民投票と総選挙が同時に行われた。総選挙においては、与党が議会の過半数を下回ったことから、EU離脱推進派の保守党のメイ首相は辞任し、離脱慎重派の労働党のジョンソン首相が就任した。一方、国民投票ではEU離脱への指示が過半数を占めた。

【国税・労基等の時事No.30】

選択肢④ → ×

難易度：★★☆☆☆

米国では、2018年の中間選挙において、上院、下院ともに与党共和党が多数派となり、米国政府は選挙公約の不法移民対策として、メキシコとの国境に壁を建設し、完成させた。また、貿易赤字を解消するために、赤字額が大きい中国、日本、韓国などと個別に貿易交渉を行い、日本とはコメ以外の農産品及び自動車以外の工業品の関税を撤廃する日米貿易協定を2019年に発効させた。

【国税・労基等の時事No.30】

選択肢⑤ → ×

難易度：★★★★☆

ブラジルは自国開催のオリンピック直後に国債が債務不履行に陥り、2019年に年率10万%以上のインフレ率を記録するハイパーインフレに見舞われた。また、同年にアマゾン熱帯雨林で大規模な火災が発生したが、資金不足などで消火活動が進まなかったため、フランスで開催されたG7サミット的首脳宣言で国際的な消火チームの結成が表明され、日本も消防隊を現地に派遣した。